



渋沢栄一再考 : 「民主化」の追求と限界 [全文の要約]

著者	木村 昌人
発行年	2019-03-22
学位授与機関	関西大学
学位授与番号	34416乙第510号
URL	http://doi.org/10.32286/00018667

渋沢栄一再考－「民主化」の追求と限界

木村 昌人

要旨

本論文は、東アジア文化交渉学の方法論に則り、19世紀半ばから20世紀初頭にかけて、東アジアの伝統と文化の中で育ち、91年の長い一生を通じて日本のみならず東アジアさらには南北アメリカやインドなどの動向に多様な影響を及ぼした渋沢栄一（1840年－1931年）の思想と行動を再考するものである。

渋沢栄一は、近代日本を代表する実業家の一人で、「近代日本資本主義の父」とも称される財界リーダー、日米・日中関係改善に尽力した国民外交家、さらには社会福祉、教育などの分野で救済事業や寄付を通じて支援した慈善事業家（パトロン、フィランソロピスト）など様々な代名詞がつけられている。渋沢の全体像を有機的に関連付ける定義は、近年「論語と算盤」（道徳経済合一説）という思想的基盤に立ち公益を追求した「合本主義」者とされている。しかしこの定義だけでは、渋沢が欧米諸国の民主主義社会を基盤とした資本主義を「合本主義」ととらえ、軍事力を行使するのではなく民主的な方法により日本社会を発展させ、経済的な豊かさを実現しようとしたことをうまく説明できない。明治初年から中期まで、日本経済社会の基盤整備に最も注力した渋沢の革新的な行動は、論語に立脚する思想と対峙する異文化、特に欧米の諸制度を日本に移転する際に、欧米の民主主義や資本主義と日本の文化や商慣習との間で無数の衝突を繰り返すなかで進められていった。渋沢が、算盤という経済的な採算性を重視しながらも、500近くの企業とそれを上回る600近いフィランソロピーの分野の団体や個人の活動に関与し、20世紀初頭までには日本の経済と社会を発展させ、豊かにすることに成功させていることを考えると、渋沢の行動原理を説明するには、論語と算盤に加えてもう一つのキーワードが必要になるであろう。本論文では、それを自主、平等、参画、熟議、公論からなる「民主化」として導入する。つまり渋沢は、徳川時代の士農工商という身分制度を撤廃し、だれもが平等に、自主的に日本社会の諸活動に参画することができ、議論を尽くして物事を決めるという「万機公論に決す」の精神を、想像を絶する文化交渉の困難さに苦悩しながらも追求した。論語、算盤、「民主化」という三つの概念を用いれば、渋沢栄一の全体像を把握できるのではないかと考える。経済史、経営史、外交史、思想史、教育史、福祉史といった各専門分野で深化した渋沢栄一研究の成果を、専門分野の垣根を超える学際的かつ統合的な分析により、渋沢像を再構築するという課題に答えられるだろう。

第一部『『民主化』・論語・算盤』では、渋沢の思想と活動を分析する視点として、「民主化」、論語、算盤それぞれの概念を分析する。まず第1章『『民主化』と論語のはざままで—『合本主義』者渋沢栄一の苦悩』では、渋沢が一貫して行おうとしたことは日本社会、特に経済活動やそれを担う経済界を、出自や身分に関係なく平等に参加でき、物事は議論を尽くして決めると言うという民主的な方法によって、経済活動を活発にし、物質的にも精神的にも豊かにすることであったと仮定する。彼の思想的基盤とする論語は、渋沢なりの解釈ではこうした民主的な運営による統治を可能とする教えであり、世界に思想、宗教、言語、文化を超えて通じる普遍的な心理と考えていた。こうした渋沢の試みを、本書では、キリスト教の上に成り立つ欧米の民主主義とは異なり、日本の伝統社会の特質を加味したものという意味で、「民主化」と呼ぶことにする。しかし現実主義で実務に長じた渋沢は、様々な局面で「民主化」への抵抗を克服しつつも、大正期に入ると「民主化」の欠点が目につくようになり、限界を感じることを明らかにする。第2章「バンク（銀行）—経済の「民主化」と「合本主義」の中心的存在」では、「民主化」と「合本主義」のかなめとして渋沢が最も注力したバンク（銀行）及び銀行制度に焦点を当て、渋沢が銀行や銀行業界である拓善会（のちの東京銀行集会所）にどのように関わったかを分析する。第3章「チェンバー・オブ・コマーサー—公論形成と経済人の地位向上による『民主化』」では、銀行と並んで、「民主化」を推進する両輪としたチェンバー・オブ・コマーサーに焦点を当てる。明治初年に渋沢が、福地桜痴とともに東京に公議会を設立し、首都東京の再建を「民」主体で行おうとした試みや東京商法会議所と通じて、公論形成、情報発信、経済界の地位向上に貢献したことを明らかにする。第4章『『民主化』の限界と漢学教育の普及』では、「民主化」の限界を感じた渋沢が、新しい公益を模索するため、普遍性ある道徳を創出するために実業界からの引退後、内外への視察を行い、帰一協会を立ち上げ、世界の宗教と道徳の統一を試みたことに注目する。それが困難であることと分かったとき、渋沢は自らの人生を振り返り、漢学の持つ道徳と道徳の普遍性を再認識し、商業教育、女子教育、留学生への支援に加えて、漢学の普及に注力し、道徳と道徳を兼ね備えた「民主化」の担い手を育成し続けた。

第二部「世界の中の日本の立ち位置」では、世界の中で日本はどうあるべきかという問題意識を持ち続けた渋沢の国際社会との関係を分析する。第5章「渋沢栄一にとっての英国」では、従来まとまって分析されていなかった英国との関係に焦点を当てる。渋沢の生涯は、英国のアジアへの本格的な進出と軌を一にする。とかく渋沢と米国や中国との関係が注目されがちであるが、渋沢の一生を通じて最も大きな影響を与え続けた英国の持つ意味を考える。第6章「飛鳥山から世界への発信—世界人としての国民性」では、明治期になり、王子飛鳥山地域がどのように変化したか。また飛鳥山という渋沢の私邸を「民間」大使館と

して、内外要人との交流を図り、世界に情報発信した飛鳥山外交について分析する。第7章「日米実業家交流と第二次世界大戦前の日本のフィランソロピー」は、日米実業家交流と第二次世界大戦前のフィランソロピー活動について、渋沢と森村市左衛門に焦点を当て分析する。第8章「北米日本人ビジネス・ネットワークの形成—渋沢栄一の対米交流の背景」は、渋沢の日米交流を支えた在紐育日本ビジネスマンのネットワークがいかに形成されてきたかを明らかにする。第9章「南米と渋沢栄一—ブラジル移民の国際的背景」では、渋沢が推進した世界特にアジア太平洋地域の富源開発という観点から日本の実業家が進めたブラジル移住事業の背景となる南米を巡る国際関係について分析した。渋沢が尽力した在米日本人移民排斥問題を米国、ブラジル、日本という三国関係の枠組みで俯瞰することにより、移民問題の諸相が浮き彫りになるであろう。

補論として①「関東大震災と渋沢栄一のリーダーシップ」では、関東大震災からの復興への渋沢のリーダーシップを分析する。実業界引退後の渋沢が「民」の経済界代表として、最もリーダーシップを発揮した事例である。補論②「渋沢栄一の継承者としての渋沢敬三」では、渋沢栄一の後継者渋沢敬三が、栄一の思想や活動を、「実業史博物館」構想という敬三独自の方法で後世に残したことを分析する。

「民主化」という概念を導入し再考した結果、渋沢栄一は、論語、算盤、「民主化」という三つの概念のはざままで苦悩しながら、合本主義により様々な事業を行い、支援したが、第一次世界大戦後の国際社会の根源的な変化に対応し、英米の民主主義社会に近づこうとした「民主化」に限界を感じ、新たな普遍を探求したことがあきらかになった。渋沢が同時代の民間リーダーと異なった点は、「論語と算盤」と「民主化」のはざままで苦悩しながらも、91歳で死去するまで粘り強く公益を追求する各目標を達成させようと「合本主義」を貫いた志の高さ、精神力と持続力だったといえよう。